

平成21年度予算要求状況について

概要版

平成20年12月

北九州市

【 目 次 】

(頁)

はじめに . . . 1

平成 2 1 年度予算編成の 3 つの柱 . . . 2

- 1 「北九州市基本計画 (案)」に掲げる 7 つの柱に基づく施策の推進
- 2 経営プランに基づく 1 0 0 億円程度の収支改善
- 3 迅速・的確な経済対策の実施

平成 2 1 年度予算要求状況の概括 . . . 4

- 1 平成 2 1 年度予算要求の規模等
- 2 一般会計予算要求の状況

主要施策の要求状況 . . . 5

- 1 人を育てる ~子育て・教育日本一と創造性あふれる人材の輩出
- 2 きずなを結ぶ ~健康で安全・安心な暮らしの実現
- 3 暮らしを彩る ~快適な生活空間の創出と文化・スポーツの振興
- 4 いきいきと働く ~競争力のある産業振興と豊かな雇用創出
- 5 街を支える ~都市基盤の整備と国際物流拠点の形成
- 6 環境を未来に引き継ぐ ~市民・企業・行政が共につくる「世界の環境首都」
- 7 アジアのなかで成長する ~アジア諸都市との交流・協力と広域連携

参考 . . . 2 0

- 各局別の平成 2 1 年度予算要求状況 (一般会計)
- 平成 2 1 年度予算要求状況 (普通特別会計)
- 平成 2 1 年度予算要求状況 (企業会計)
- 意見募集要領
- 公開内容に関する問い合わせ先について

はじめに

現在「北九州市基本構想（案）」及び「北九州市基本計画（案）」を20年12月議会に提案し、年内策定に向けて取り組んでいます。今後、同構想の掲げる“まちづくりの目標”である「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」の実現に向け、取り組んでまいります。

そして、平成21年度予算は、基本構想の初年度として、同構想及び基本計画を着実に推進するとともに、世界的な金融危機等による本市経済への影響にも迅速・的確に対応していく必要があると考えています。

その一方で、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあります。

このため、本市は、持続可能な財政の確立と基本構想及び基本計画の推進を両立させるため、年内には「北九州市経営プラン」を策定することとしています。

同プランにおいては、平成21年度と22年度の集中取組期間において、歳入歳出合わせて200億円程度の収支改善を目指すこととし、限られた財源の中で多様な行政需要に対応するため、「市民、企業、NPO等との協働」及び「選択と集中」を推進する考えです。

本市が昨年度から実施している、「予算編成過程の公開」は、その協働の一環となるものであり、予算編成における透明性の向上と市民の参画を目的としています。

これは、予算の要求状況を公表した上で、市民や市議会の皆様からのご意見・ご要望をいただき、それを踏まえ十分な検討を行った上で、予算案を策定するものです。

昨年度の例では、279件の市民意見をいただき、そのうち、予算に係のない意見を除くと、約8割の意見が予算案に反映されることとなりました。

今回におきましても、皆様からの積極的なご意見・ご要望をお待ちしております。

今後とも「市民主体のまちづくり」を行ってまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力を、よろしくお願い申し上げます。

平成20年12月1日

北九州市長 北橋 健治

平成 21 年度予算編成の 3 つの柱

1 「北九州市基本計画（案）」に掲げる 7 つの柱に基づく施策の推進

本市は、現在「北九州市基本構想（案）（以下「基本構想」という。）」及び「北九州市基本計画（案）（以下「基本計画」という。）」を 20 年 12 月議会に提案し、年内策定に向けて取り組んでいます。基本構想の初年度となる平成 21 年度の予算編成においては、同構想及び基本計画を着実に推進していく必要があるため、「北九州市基本計画」に掲げる 7 つの柱に基づく施策の推進を図ります。また、その際、市民ニーズ及び市民、企業、NPO 等との協働に留意します。

【参考】基本計画に掲げる 7 つの柱

人を育てる～子育て・教育日本一と創造性あふれる人材の輩出

きずなを結ぶ～健康で安全・安心な暮らしの実現

暮らしを彩る～快適な生活空間の創出と文化・スポーツの振興

いきいきと働く～競争力のある産業振興と豊かな雇用創出

街を支える～都市基盤の強化と国際物流拠点の形成

環境を未来に引き継ぐ～市民・企業・行政がともにつくる「世界の環境首都」

アジアのなかで成長する～アジア諸都市との交流・協力と広域連携

2 経営プランに基づく100億円程度の収支改善

本市の財政状況は、国のいわゆる三位一体改革に伴う地方交付税等の削減によって歳入が減少する一方、積極的な都市基盤整備等に伴う公債費の増加、高齢社会の進展に伴う福祉・医療費の増加等の歳出の増大によって、多額の収支不足を抱えています。

また、現時点での経済財政上の諸条件を前提に平成25年度までの本市財政の収支状況を見通した場合、平成21年度にピークを迎える公債費はその後高い水準に止まるとともに、高齢社会の進展によって福祉・医療費が増加していくことが見込まれることなどにより、引き続き200億円程度の収支不足を抱える状況が続くことが予想されています。

そこで、平成21年度から平成22年度までに、一般財源ベースで、毎年度100億円程度の新たな経営改善を行い、収支が均衡した健全財政への回復を図ります。

3 迅速・的確な経済対策の実施

世界的な金融危機等による本市経済への影響に対応するため、本市では、平成20年11月に「北九州市緊急経済対策本部会議」を立ち上げ、本市の経済状況に対応して、必要な対策を迅速・的確に実施することとしています。

具体的な取組みについては、この本部会議の議論を踏まえ、必要な対策を平成21年度予算に反映してまいります。

平成21年度予算要求状況の概括

1 平成21年度予算要求の規模等

平成21年度予算要求の規模は、一般会計5,123億円、普通特別会計5,424億円、企業会計1,256億円であり、総額では1兆1,803億円となっています。

《全会計の予算規模》

(単位:百万円、%)

	平成21年度 要 求	平成20年度	差 引 (H21 - H20)	
			金 額	伸 率
一般会計	512,309	504,144	8,165	1.6
普通特別会計	542,398	546,295	3,897	0.7
企業会計	125,589	132,946	7,357	5.5
合 計	1,180,296	1,183,385	3,089	0.3

2 一般会計予算要求の状況

- 一般会計予算の要求規模は 5,123億円、前年度に比べ82億円の増、率にして1.6%の増となっています。

主な事業別の増減理由は下記のとおり。

公債償還特別会計繰出金（財政局）	+ 約33億円
生活保護費（保健福祉局）	+ 約33億円
中小企業融資（産業経済局）	+ 約29億円
消防ヘリコプター更新事業（消防局）	+ 約14億円
北九州都市高速道路建設事業（建築都市局）	約23億円

主要施策の要求状況

* 本資料は、平成21年度予算にかかる各局・区からの要求を20年12月議会に提案している「基本計画」の7つの柱にそって、新規、拡充事業を中心として組織順に取りまとめたものです。今後の予算編成作業により、事業の採択・不採択、事業内容・事業費の変更等が生じるため、予算案として確定したものではありません。

1 人を育てる ～子育て・教育日本一と創造性あふれる人材の輩出

人口減少と少子高齢化が進展するなか、まちづくりを支える最大の財産として、子どもから高齢者まで、あらゆる年齢層の「人」を育みます。特に、子育て・教育の環境づくりに力を入れます。また、産業、芸術・文化・環境、地域づくり、アジアなど幅広い分野の人材を育成するとともに、国内外から優秀な人材が集まり、育ち、活躍できる環境を整えます。

主な事業

拡充 (うち拡充分 1,528,323 千円)

放課後児童健全育成事業【子ども家庭局】 1,969,166 千円

《概要》放課後児童の健全育成の充実を図るため、放課後児童クラブの対象を希望する全ての児童に拡大する、いわゆる全児童化のための施設整備に取り組むとともに、70人を超えるクラブの分割(複数化)、障害児受入れ加算の拡充などクラブ運営の充実を図る。

拡充 (うち拡充分 111,472 千円)

母子健康診査【子ども家庭局】 513,274 千円

《概要》妊娠・出産における経済的負担を軽減するため、妊婦健診における公費助成の拡充を図る。

拡充 (うち拡充分 34,263 千円)

家庭保育員制度【子ども家庭局】 72,565 千円

《概要》産休明けからの多様な保育サービスを提供するため、生後43日から預かる家庭保育員の実施箇所数を増やすとともに、受入児童の対象年齢を原則「概ね1歳まで」から「2歳未満」に拡大する。

拡充

(うち拡充分 56,982 千円)

親子ふれあいルーム整備事業【子ども家庭局】 61,337 千円

《概要》乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽につどい、交流、情報交換、育児相談ができるスペースを区、地域レベルで整備する。

新規

学校支援地域本部事業の推進【教育委員会】 16,828 千円

《概要》学校の教育活動のうち、地域等の人材を有効に活用することにより、一層効率的で、教員の負担軽減が見込まれる場合において、数校程度をモデルとして学校単位に「学校支援地域本部」を立ち上げ、任命されたコーディネーターが、学校ニーズに応じた地域等の人材を学校に紹介・派遣することを通して、学校の教育活動を支援する。

拡充

(うち拡充分 49,500 千円)

35 人以下学級の拡大【教育委員会】 80,900 千円

《概要》小学校 1 年生及び中学校 1 年生で実施してきた 35 人以下学級を、小学校については 2 年生まで拡大する。また、これまでの少人数習熟度別指導や生徒指導等の教育水準を維持するための市費講師を配置する。

継続

さわやかトイレ整備事業【教育委員会】 939,600 千円

《概要》これまで進めてきた悪臭対策、小学校トイレ完全男女別化、洋便器の増設、内壁及び天井等の塗装を引き続き実施し、「明るく、清潔な」トイレを整備する。

継続

耐震補強事業【教育委員会】 723,366 千円

《概要》学校施設に必要な耐震性を確保するため、施設の耐震化を図る。

継続

大規模改修事業【教育委員会】 1,167,774 千円

《概要》教育環境の改善及び施設の長寿命化を図るため、学校施設の耐震補強にあわせて、老朽化した給排水管、電気設備の改修や床、天井及び内外壁の改修を行う。

2 きずなを結ぶ ～健康で安全・安心な暮らしの実現

防災や防犯、暴力団対策、保健・医療・福祉などさまざまな分野で、安全で安心できる市民の暮らしを守る体制を整備します。また、市民一人ひとりが互いのきずなを深め、地域で支え合うネットワークを充実・強化します。さらに、年齢、性別、障害の有無、国籍、社会的身分又は門地などにかかわらず、すべての市民が人権を尊重され、自分らしく暮らせるまちをめざし、「人権文化のまちづくり」を進めます。

主な事業

継続

防犯灯関連事業【総務市民局】 194,070 千円

防犯灯設置補助・維持管理補助事業の地域総括補助金分を含む。

《概要》夜間の犯罪発生を防止し、通行の安全を図るため、自治会などに対し、設置費や維持管理費(電気代など)の一部を補助するなど、防犯灯の整備促進を図る。

継続

消費生活相談体制及び消費者被害未然防止策の充実【総務市民局】

99,836 千円

《概要》弁護士などと連携した多重債務法律無料相談を実施するなど、複雑・多様化する消費生活相談の円滑な解決を図る。

また、高齢者と接する機会が多い高齢者見守り団体(民生委員など)や高校・大学生などを対象に出前講座を行うなど、消費者被害の未然防止策を推進する。

拡充

(うち拡充分 23,991 千円)

健康診査【保健福祉局】 407,367 千円

《概要》受診率向上の方策の一環として、胃がん検診に内視鏡検査を導入するとともに、H20年度に引き続き、各種がん検診を休日に受診できる「がん検診フェア」を開催する。

新規

障害者スポーツセンター再整備検討事業【保健福祉局】 4,994 千円

《概要》障害者スポーツセンターの再整備について、専門家等による調査・研究を基に十分な検討を行う。

拡充

認知症啓発・対策推進事業（介護特会・地域支援事業）【保健福祉局】

（うち拡充分 7,591 千円）

26,410 千円

《概要》「認知症になっても安心してその人らしく暮らせるまちづくり」実現のため、認知症対策専門委員会を中心に、予防からケア、家族支援、地域づくりまで総合的かつ効果的な認知症対策の充実を図る。

継続

いのちをつなぐネットワーク事業【保健福祉局】 47,500 千円

《概要》平成 20 年度に着手した「地域福祉ネットワークの充実・強化」をさらに進めていく。子どもから高齢者まで障害のある人もない人も“すべての市民のいのちを大切にする”という強い信念のもと、地域住民や団体・企業・行政の「協働」により、地域福祉のネットワークを強めていく取組みを行う。

新規

介護保険推進全国サミット【保健福祉局】 24,000 千円

《概要》介護保険に関する諸問題や各地域における特色ある取り組み等について、多くの参加者間で検討・意見交換することにより、介護保険に関する理解を深め、また、今後のより良い制度の在り方について考える機会として開催する。

新規

健康マイレージ事業（介護特会：地域支援事業）【保健福祉局】 32,664 千円

《概要》介護予防・健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、住民主体の積極的な健康づくりを進めていくため、日ごろの健康への取組みをポイント化し、貯まったポイントを個人や地域へ還元する「健康マイレージ事業」を実施する。

新規

新型インフルエンザ対策事業【保健福祉局】 202,022 千円

《概要》鳥インフルエンザが変異し、ヒトからヒトへ感染する新型インフルエンザ発生の危険性が高まっている。この新型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えるとともにパンデミック（世界的大流行）による社会的な混乱を避けるため、医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う。

新規

消防ヘリコプター更新【消防局】 1,413,000 千円

《概要》消防ヘリコプターの更新を行い、消防防災体制の充実を図る。

3 暮らしを彩る ～ 快適な生活空間の創出と文化・スポーツの振興

市民が快適さを享受でき、芸術・文化やスポーツをはじめ多彩な市民活動に親しむなど、質の高い暮らしを実感できるまちづくりを進めます。また、「地域のことはまず地域で考え、解決する」地域づくりやNPO・ボランティア活動を支える仕組み、地域のさまざまな主体と行政との協働によるまちづくりの仕組みを整えていきます。

主な事業

新規・継続

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業

【企画文化局 建築都市局 教育委員会】

(H21～H39年度分の債務負担 11,530,306千円)

45,200千円

《概要》黒崎副都心「文化・交流拠点地区」において、広場・緑地、図書館、ホールなどの施設を整備する。

平成21年度は、PFI事業による民間事業者の募集、選定等を行い、事業化に向けた取り組みを一段と進める。

新規

新球技場整備調査事業【企画文化局】

25,000千円

《概要》北九州市スポーツ振興審議会の「体育施設のあり方について（提言）」を受け、新球技場整備についての各種調査を行う。

継続

自治基本条例の制定【総務市民局】

5,488千円

《概要》市民参加のあり方や行政の説明責任など、まちづくりの基本ルールを定める「自治基本条例」の制定を進める。

「北九州市自治基本条例検討委員会」から最終報告を受け、条例素案を作成し、パブリックコメント等を経て、平成22年4月の条例施行を目指す。

新規

元気を支える公共空間セーフティ事業【建設局】

292,000千円

《概要》「元気なまち」を支える身近な公共空間（『道路』『河川』『公園』）の安全性の向上を図るため、防護柵の設置・改修や草刈等の更なる充実に取り組む。

継続

バリアフリーのまちづくりの推進【建設局】 1,854,500 千円

《概要》すべての人々が安全で安心して快適にらせるまちづくりを推進するために、歩道等の整備や公園のバリアフリー化（入口整備、手すり設置など）を推進する。

継続

市民との協働によるあんしん道事業【建設局】 118,000 千円

《概要》地域・学校・行政が協働で通学路の安全点検を行い、カラー舗装など必要な対策を実施する。

継続

親子ふれあい公園づくり事業【建設局】 120,000 千円

《概要》各区の中心となる公園に、地域を越えた子どものふれあいや親同士の交流ができるよう、4歳から学齢前の子どもを主な対象に、子育て広場を整備する。

拡充

（うち拡充分 2,600 千円）

松本清張生誕100年記念事業【教育委員会】 22,600 千円

《概要》本市出身の作家・松本清張の生誕100年にあたる平成21年に「清張を生んだ文化創造都市・北九州市」を全国に発信する記念事業を実施する。

4 いきいきと働く ～競争力のある産業振興と豊かな雇用創出

産業活力にあふれたまちづくりを進めるため、付加価値の高いものづくり産業や市民生活の質を高めるサービス産業を振興し、中小企業の総合力を高め、若者・女性・中高年齢者などの雇用を促進します。また、まちづくりと連動した商店街の振興、農林水産業の振興を図るとともに、新しい都市ブランドの構築により多くの人を呼び込み、にぎわいを創出します。

主な事業

新規

松本清張生誕100年プロジェクト事業【企画文化局】 7,176千円

《概要》清張生誕100年にあわせ、全国で開催されるウォーキング大会等で、清張生誕の地「北九州」をアピールすることにより、本市の知名度の向上や観光客の増加を目指す。

継続

ブランド創造・シティプロモーション事業【企画文化局】 19,686千円

《概要》本市の強みや魅力を表すブランドを構築し、シティプロモーションを展開することで、交流人口の増加や企業誘致の促進など、更なるにぎわいの創出を図る。

拡充

ワーク・ライフ・バランス推進事業【子ども家庭局】 32,566千円

《概要》多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、市民・企業・行政が協働してワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取り組みを展開する。また市民や企業における現状や課題を把握するための実態調査を行うとともに、ホームページ開設やキャンペーン事業など広報・啓発活動に取り組んでいく。

新規

(仮称)ひとり親家庭の父母のための合同企業面談会【子ども家庭局】

6,873千円

《概要》就職が困難なひとり親家庭の父母の就業と自立を支援するため、ひとり親家庭への理解を示す複数の企業への就職の機会を提供する。

継続

国際物流特区企業集積特別助成金【産業経済局】 3,261,273千円

《概要》国際物流特区の認定を契機に創設したインセンティブにより、本市のさらなる企業立地の促進と雇用の創出・拡大を図る。

拡充

(うち拡充分 2,940,000 千円)

中小企業融資【産業経済局】

47,530,000 千円

《概要》中小企業の事業に必要な資金を融資し、経営基盤の安定・強化を支援するため、所要の支援枠を確保する。また、省エネルギー設備を導入するために必要な資金を融資する「(仮称)環境・エネルギー対策資金」を創設する。

継続

建設業総合対策事業【産業経済局】

52,509 千円

《概要》公共事業の減少等の影響を受け、厳しい経営環境にある建設業の経営革新や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する。

新規

黒崎地区中心市街地賑わい再生事業【産業経済局】

17,673 千円

《概要》商店街内の空き店舗を活用した「集客・回遊の拠点」と「若い起業家の育成拠点」の整備・運営に取組む商工会議所に助成し、黒崎地区中心市街地の賑わい再生を図る。

新規

北九州港開港 120 周年記念事業【港湾空港局】

40,000 千円

《概要》平成 21 年(2009 年)の北九州港開港 120 周年を記念し、北九州港の更なる飛躍の契機となる記念事業を実施する。

新規

旧大連航路上屋改修事業【港湾空港局】

171,000 千円

《概要》臨海部における都市の魅力を高める施設として、門司港レトロ観光プランなどと連携する緑地整備を進める。

5 街を支える ～都市基盤の強化と国際物流拠点の形成

生活に必要な施設が集積し、交通の利便性が高い拠点地区のさらなる充実を図ります。なかでも、小倉都心・黒崎副都心については、都市機能を高め、にぎわいづくりを進めます。また、これまでに整備された交通・物流基盤や建築物などの都市基盤・施設を効果的に利用するため、機能向上やネットワーク化を進めます。あわせて、今後、更新や補修が必要となる公共の都市基盤・施設の計画的な維持管理に努めるとともに、新たに必要な基盤・施設については、選択と集中により整備を図ります。

主な事業

継続

中心市街地の道路整備の推進【建設局】 2,066,000 千円

《概要》 小倉都心部 大門木町線、紫川東線、城内大手町線 など
黒崎副都心 黒崎駅前線、中央町穴生線 など

継続

主要幹線道路の整備【建設局】 11,900,333 千円

《概要》 新若戸道路、国道3号黒崎バイパス、国道199号砂津バイパス、国道211号、砂津長浜線、尾倉ランプ（戸畑大谷線）、都市計画道路9号線（熊谷～高野）など

継続

市民との協働による景観づくり【建築都市局】 27,350 千円

《概要》 地域の財産となる景観資源の発見・活用や、地域主体の景観づくりの取り組みに対し積極的に支援するとともに、学校や地域と連携した市民の景観意識の向上や景観づくりの担い手育成に取り組み、市民との協働による景観づくりを一層推進する。

新規

小倉駅北口西地区の交通アクセス環境整備事業【建築都市局】

325,000 千円

《概要》 小倉駅を拠点とした賑わいづくりを進めている小倉駅北口西地区において、小倉記念病院の移転（新築）を契機に、来訪者の受け皿として脆弱な道路網を強化するとともに、歩行者の安全・安心の確保を行い、地区全体の交通アクセス等の環境整備を進める。

新規・継続

黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業（再掲）

【企画文化局 建築都市局 教育委員会】

（H21～H39年度分の債務負担 11,530,306千円）

45,200千円

《概要》黒崎副都心「文化・交流拠点地区」において、広場・緑地、図書館、ホールなどの施設を整備する。

平成21年度は、PFI事業による民間事業者の募集、選定等を行い、事業化に向けた取り組みを一段と進める。

継続

折尾地区総合整備事業【建築都市局】 **5,117,100千円**

折尾駅周辺連続立体交差事業・街路事業等 **4,324,100千円**

折尾土地区画整理事業 **793,000千円**

《概要》折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去し、ボトルネック立体交差箇所を解消するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として再構築する。

新規

中心市街地暮らし・にぎわい再生事業【建築都市局】 **160,000千円**

《概要》都市のにぎわい創出を図るため、中心市街地活性化基本計画の区域内（小倉地区・黒崎地区）で行われる空きビル再生等の事業に対し、国土交通省の制度を活用した支援を行い、中心市街地の賑わいづくりを進める。

継続

中心市街地共同住宅供給事業【建築都市局】 **61,800千円**

《概要》まちなか居住の促進と市街地環境整備を図るため、中心市街地活性化基本計画（黒崎地区）区域内で供給される優良な共同住宅を5年間（20～24年度）で300戸認定し、戸当たり最大100万円の建設費補助を行う。

6 環境を未来に引き継ぐ ~ 市民・企業・行政が共につくる「世界の環境首都」

市民、企業、行政等が力を合わせて、環境を良くし、経済を活性化させ、快適に住み続けられる「世界の環境首都」にふさわしいまちづくりを推進します。

そのために、市民一人ひとりが環境問題へ働きかける、いわゆる「市民環境力」を発揮しながら、低炭素社会や循環型社会の構築に取り組むとともに、豊かな自然環境の保全や、魅力ある都市景観の形成に取り組み、安心して暮らせる快適なまちづくりを進めます。

主な事業

新規

(仮称)紫川エコリバー整備事業【環境局】 120,000 千円

《概要》「環境モデル都市・北九州市」のシンボルとして、市の玄関口である小倉都心部に、太陽光発電等の新エネルギーを導入することで、低炭素社会の姿を市民に示し、市民自らの導入につなげるとともに、まちのにぎわいにもつなげていくことを目的とする。

新規

環境モデル都市環境教育推進事業

(めざせ！楽しく学ぶ環境学習)【環境局】 16,466 千円

《概要》環境モデル都市の認定を受け、北九州市では、日本有数の環境教育の確立を目指している。小中学校においては、環境教育の更なる推進を図り、進んで環境に働きかける実践力をもった児童、生徒の育成を目指し、環境教育副読本の整備等を行う。

新規

低炭素社会総合学習システム(Super CAT)

中核整備事業（環境ミュージアム展示更新）【環境局】 8,000 千円

《概要》低炭素社会を構築する上では、市民による自発的な活動が不可欠である。

そのため、

地球温暖化を防ぐことを目的としたエコライフ

環境負荷のない新エネルギー技術

環境に配慮した住居

二酸化炭素の吸収源となる自然の保護

自然を取り巻く多様な生物

など様々な環境問題に関する市民の学習の場・情報発信の場が必要である。市内にはこうした市民が必要とする場が、環境ミュージアム、いのちのたび博物館、次世代エネルギーパーク、到津の森公園など多数存在する。これらの場を有機的に連携させ、周遊しやすいシステムを設置すると共に、低炭素社会へ向けた意識が向上するような総合的な学習システム(Super CAT)を構築する。

継続

次世代エネルギーパーク構想推進事業【環境局】 16,480 千円

《概要》風力発電や太陽光発電といった、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビジュアルインダストリーとしても活用する。

また、産業地区として低炭素社会のあり方を示すモデルとなることや、エネルギー関連企業誘致などにつなげることも目指す。

新規

(仮称)おひさまとかぜのまち100万kW

プロジェクト推進事業(カーボンオフセット推進事業)【環境局】 10,300 千円

《概要》カーボンオフセットのしくみを利用して、市内における自然エネルギーの普及、市民・事業者への見える化を図る。

具体的には、市民・事業者の寄附、カーボン・オフセット等の拠出金を財源とし、学校や市民センター等の公共施設に太陽光発電等の設備を導入する。設備が発電した利益等を投資者に還元、または再投資にまわすことで、市内全域への波及を図る。

平成21年度は、環境省の補助金(カーボン・オフセットモデル事業計画設計調査)を活用し、カーボン・オフセットモデル事業調査及び年度内の基金設立を目指し準備を進める。

継続

古紙リサイクル推進事業【環境局】

303,100 千円

《概要》一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収を行う市民団体に対する奨励金の交付や資源回収用保管庫の貸与などにより、古紙回収活動の一層の促進を図る。

新規

環境・エネルギー分野のトップセールス戦略【産業経済局】12,040 千円

《概要》環境モデル都市認定など本市が有する環境ブランドを活用した「環境・エネルギー分野のトップセールス誘致戦略」を展開することによって、環境配慮型製品製造や再生可能エネルギー創出に係る企業を積極的に誘致し、北九州市の環境モデル都市施策推進に貢献する。

継続

モーダルシフト推進補助事業【港湾空港局】

30,000 千円

《概要》北九州港を利用して、モーダルシフトなどの物流改善を行う民間企業にする助成制度を設け、本市を拠点とした環境配慮型の物流をさらに促進する。

7 アジアのなかで成長する ～アジア諸都市との交流・協力と広域連携

長年にわたるアジアとの交流実績や地理的優位性を活かし、地域企業の国際ビジネスを振興し、国際協力や都市間の連携・交流を拡充することで、多様で活力ある人材や企業の集積を促進します。また、巨大なアジアの諸都市と向き合うため、福岡市や下関市、東九州地域をはじめ九州各地域などとの広域連携を推進します。

主な事業

新規

大連市友好都市提携30周年記念事業【企画文化局】 10,903千円

《概要》中国・大連市との友好都市提携30周年を記念し、代表団の相互派遣、青少年交流、文化交流などの事業を行う。

新規

仁川世界都市祝典出展事業【企画文化局】 19,916千円

《概要》「世界の環境首都」「アジアの技術首都」等、本市の魅力を伝えるとともに、地元企業への韓国ビジネス機会の提供を目的として、「2009仁川世界都市祝典」にブースを出展する。

新規

タコマ市・ノーフォーク市姉妹都市提携50周年記念事業【企画文化局】

16,447千円

《概要》米国の2つの姉妹都市との半世紀にわたる交流を記念し、代表団の相互派遣、青少年による文化・スポーツ交流などの事業を行う。

継続

東アジア（環黄海）経済交流推進機構推進事業【企画文化局】

10,852千円

《概要》環黄海圏の日中韓10都市との連携により、「ものづくり」「環境」「ロジスティクス」「観光」をテーマに経済交流活動を推進する。

継続

中国ビジネスサポート拠点整備事業【企画文化局】 78,138千円

《概要》大連市及び上海市の本市事務所を拠点に、中国政府機関や中国企業、現地コンサルティング等とのネットワークの充実を図り、中国ビジネスに取り組む地元企業を支援する。

新規

(仮称)アジア低炭素化センター創設事業【環境局】 2,920 千円

《概要》環境国際協力を通じてアジア地域の二酸化炭素削減目標達成に貢献するための中核組織となるセンターを創設する。平成 21 年度は準備委員会を立上げ、(仮称)アジア低炭素化センター創設へ向けた提言をまとめる。

新規

循環型社会形成(エコタウン)協力事業【環境局】 2,493 千円

《概要》北九州エコタウン事業で蓄積された経験やノウハウを活かし、海外の自治体が進めるエコタウン建設及び循環型社会の形成に対する協力を行うもの。環境モデル都市として、協力都市を拡大し、温室効果ガスを削減するとともに市内企業のビジネス参入を推進する。

継続

国際競争力強化事業【産業経済局】 31,778 千円

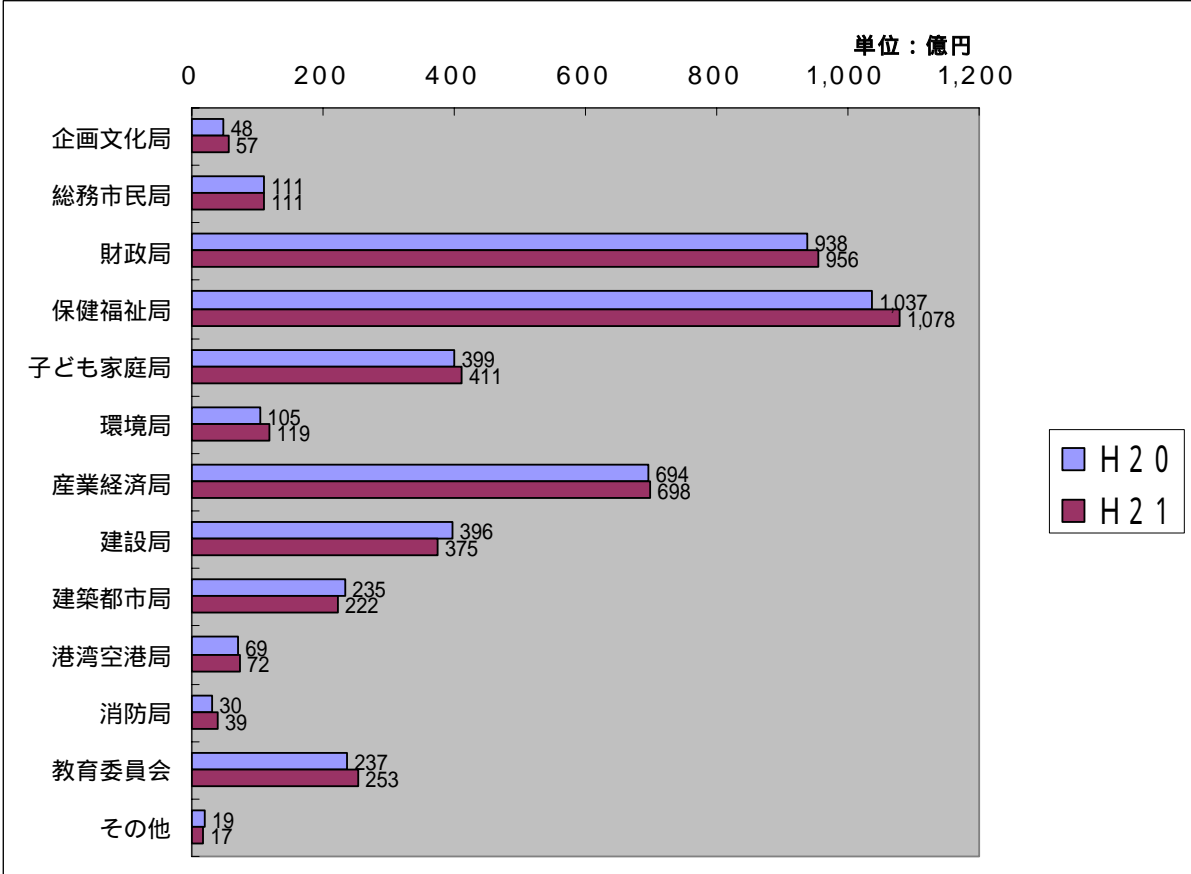
《概要》ジェット口北九州や(社)北九州貿易協会との連携を図りながら、地域企業による東アジア地域、さらには、ベトナム・タイ・ロシアなどの新興国を対象とした部材の最適地調達・委託生産・販路拡大・競争力ある商品開発などの国際ビジネス展開を支援する。

継続

対内投資促進事業【産業経済局】 14,065 千円

《概要》「ものづくり」をはじめ、本市が培ってきた地域特性を海外にアピールし、地域産業の高度化に寄与する新しい技術やノウハウを有する国際競争力の高い外国企業を誘致する。

《各局別の平成21年度予算要求状況（一般会計）》



《平成21年度予算要求状況（普通特別会計）》

単位：百万円

	H 2 1 要求額	H 2 0 予算	増減
国民健康保険	117,000	118,782	-1,782
食肉セクタ－	453	459	-6
簡易水道	1	1	0
中央卸売市場	1,065	915	150
渡船	435	367	68
国民宿舎	10	13	-3
競輪、競艇	110,320	119,560	-9,240
土地区画整理	1,430	2,098	-668
土地区画整理事業清算	5	43	-38
港湾整備	10,761	12,042	-1,281
公債償還	210,051	192,720	17,331
住宅新築資金等貸付	147	171	-24
土地取得	25	30	-5
老人保健医療	1,089	12,329	-11,240
駐車場	772	769	3
母子寡婦福祉資金	534	536	-2
産業用地整備	3,026	3,149	-123
廃棄物発電	948	1,200	-252
漁業集落排水	31	30	1
介護保険	69,000	67,645	1,355
空港関連用地整備	10	103	-93
学術研究都市土地区画整理	2,146	1,338	808
臨海部産業用地貸付	1,139	189	950
後期高齢者医療	12,000	11,806	194
特別会計合計	542,398	546,295	-3,897

《平成21年度予算要求状況（企業会計）》

単位：百万円

	H 2 1 要求額	H 2 0 予算	増減
上 水 道 事 業	38,651	39,485	-834
工 業 用 水 道 事 業	2,946	4,680	-1,734
交 通 事 業	2,408	2,388	20
病 院 事 業	27,304	32,596	-5,292
下 水 道 事 業	54,280	53,797	483
企 業 会 計 合 計	125,589	132,946	-7,357

意見募集要領

公表した予算要求状況に対する市民のみなさまのご意見を募集します。

1 意見募集期間

平成20年12月1日(月)から12月22日(月)まで

2 閲覧場所

- ・ 財政局財政課(市役所6階)
 - ・ 各区役所まちづくり推進課
 - ・ 総務市民局広聴課(市役所1階)
 - ・ 各出張所
 - ・ 北九州市財政局ホームページ
- (北九州市ホームページ(www.city.kitakyushu.jp)
「市役所の組織」をクリック)
「組織別ホームページ一覧」をクリック 財政局ホームページ

3 意見の提出方法

(1) 電子メール

電子メール・アドレス (zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp)

(2) 郵送

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号
北九州市財政局財政課予算係

(3) ファクシミリ

F A X 093-582-2070 北九州市財政局財政課予算係

(4) 指定場所への持参

- ・ 財政局財政課(市役所6階)
- ・ 各区役所まちづくり推進課
- ・ 総務市民局広聴課(市役所1階)

4 意見提出書様式

様式は自由ですが、住所、氏名の記入をお願いします。

5 意見募集に関する問い合わせ先

北九州市財政局財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

T E L 093-582-2002、F A X 093-582-2070

電子メール・アドレス (zai-zaisei@city.kitakyushu.lg.jp)

公開内容に関する問い合わせ先について

予算要求状況の公開に関する問い合わせにつきましては、財政局財政課
(5 8 2 - 2 0 0 2) をお願いします。

なお、個別事業の詳細な内容については、担当局にお問い合わせください。
各局の問い合わせ先は下記のとおりです。

担当局室	課名	電話番号	担当局室	課名	電話番号
会計室		582-2514	建設局	総務課	582-2465
秘書室		582-2127	建築都市局	総務課	582-2523
広報室	広報課	582-2236	港湾空港局	総務経営課	321-5911
契約室	管理課	582-2545	消防局	総務課	582-3802
企画文化局	企画課	582-2153	水道局	経理課	582-3137
技術監理室	技術企画課	582-2043	交通局	総務課	771-8401
総務市民局	総務課	582-2102	病院局	経理課	582-3058
財政局	財政課	582-2002	市議会事務局	総務課	582-2621
保健福祉局	総務課	582-2403	教育委員会	総務課	582-2352
子ども家庭局	子ども 家庭政策課	582-2550	選挙管理委員会	選挙課	582-3071
環境局	総務課	582-2173	人事委員会	任用課	582-3041
産業経済局	総務課	582-2190	監査事務局	第一課	582-3091